

令和4年10月27日

発言者	発言要旨
小松副主査	やまがた的グリーンツーリズム推進事業費の実績はどうか。
観光復活戦略課長	本県のグリーンツーリズムの推進については、県とグリーンツーリズム推進協議会が連携して取組みを進めており、山形県農泊総合ガイドブックの作成による情報発信、子ども等が参加する農泊体験塾等に取り組んだ。
小松副主査	グリーンツーリズムによる本県への来県実績はどうか。
観光復活戦略課長	令和3年度の農家レストラン、農家民宿、農業体験及び観光農園等を合わせた交流人口は約951万人、販売額は144億円となっている。ここ1、2年についてはコロナの影響により伸び悩みの傾向にあるが、グリーンツーリズムは長期的に拡大傾向にあり、今後の観光振興の大きな資源の一つとしてさらに力を入れて取り組んでいきたい。
小松副主査	観光における交流人口拡大とさくらんぼの収穫時期の労働力不足問題を踏まえ、農林水産部と連携した取組みの必要性に対する監査委員の所感はどうか。
森谷監査委員	本県におけるグリーンツーリズムとしては、上山のワインを目的として来県する方や首都圏から来県し、1週間程度宿泊してさくらんぼの収穫をする農泊に毎年取り組んでいる旅行会社もあるため、観光と農林が連携して取り組んでいくことも必要と考える。また、本県に来県した方の満足度も重要であり、本県を目的地として選んでもらえるように取り組んでいかなければならないと考える。
関委員	山形県若者定着奨学金返還支援事業の実績はどうか。
産業創造振興課長	令和3年度の支給者は45名、支給額は1,716万円である。内訳として、地方創生枠が22名、市町村連携枠が21名、産業団体連携枠が2名となっている。当初の支給予定は88名であり、支給対象外が43名となったが、理由としては、県外に就職した、公務員に就職した、正社員として働けなかった、学校を中退したためである。
関委員	産業団体連携枠の詳細はどうか。
産業創造振興課長	大学等の高等教育機関を卒業後、3年間該当企業等に勤めることが条件となっており、令和3年度は2名と少なかったが、現在該当企業等に勤めている方が35名いるため、この方が来年度以降の支給対象と見込んでいる。
小松副主査	産業団体連携枠の参加企業数はどうか。また、今後参加企業数を増やしていくのか。
産業創造振興課長	令和3年度末で67団体となっているが、まだまだ企業数は少ないと考えている。昨今の経済情勢を見ると、有効求人倍率が非常に高く、企業も人

発 言 者	発 言 要 旨
小松副主査	材確保が非常に難しい状況であるため、企業側における人材確保の方策の一つとして当該制度を活用してもらいたい。
産業創造振興課長	当該事業のPR方法はどうか。
産業創造振興課長	これまでの各高等教育機関等へのチラシ設置、SNSでの情報発信等に取り組んできたが、今年度から保護者への周知にも取り組んでいる。
関委員	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の実績はどうか。
産業創造振興課長	交付額は約18億円、店舗数は3,204件、うち認証店が1,961件、非認証店が1,243件となっている。
関委員	事業復活支援金の申請に係るサポート実績はどうか。
商業振興・経営支援課長	令和4年2月から各総合支庁にサポート窓口を設け、支援件数は合計で5,783件となっており、うち制度概要説明が2,683件、ID取得が549件、事前確認が1,486件、オンライン申請が1,065件となっている。
関委員	職場環境改善アドバイザー事業について、企業からの申請件数、申請内容はどうか。また、アドバイザーの訪問効果はどうか。
働く女性サポート室長	アドバイザー業務は企業からの派遣申請だけではなく、労働関係法令の改正等の周知や助言等、自ら訪問して啓発を行っている。令和3年度の派遣申請は13件で、相談内容で最も多かったものは働き方改革全般に関するもので97件、うち、ハラスメント関係が32件となっている。2番目は国や県の助成金に関することで27件、3番目は年休関連で20件であった。アドバイザーの訪問により、ハラスメント防止措置に関する就業規則への反映方法について参考になったという声を聞いている。
関委員	女性の賃金向上推進事業の申請事業所の業種はどうか。また、対象拡大の状況はどうか。
働く女性サポート室長	賃金アップコースの申請事業所は187社あり、製造業が56社、卸・小売業が44社、サービス業が44社、宿泊・飲食サービス業が28社、その他が15社となっている。正社員化コースの申請事業所は88社あり、サービス業が27社、製造業が26社、卸・小売業が20社、宿泊・飲食サービス業が8社、その他が7社となっている。
関委員	令和4年度から101人以上の社会福祉法人を新たに対象としており、10月21日時点で、賃金アップコースは73社で、うち社会福祉法人が11法人、正社員化コースは52社で、うち社会福祉法人が24法人から申請があり、対象拡充の効果ができていると認識している。
関委員	賃金向上をさらに進めるうえでの課題はどうか。
働く女性サポート室長	女性の賃金向上には管理職への登用があるが、対象女性が辞退することもあり、女性の管理職登用の促進が課題と考えている。また、事業所での賃金向上を進めるにあたり、企業の利益増が図られなければ難しいという

発 言 者	発 言 要 旨
	声も多数あり、収益率又は生産性の向上と併せて取り組んでいかなければならないと考えている。
関委員	しあわせ子育て応援部との連携はどうか。
働く女性サポート室長	産業労働部ではアドバイザーによる働きやすい職場づくりの啓発に取り組んでいるが、しあわせ子育て応援部では経営者の意識改革を目的としたセミナーを実施しており、女性の就業促進や女性の管理職登用について様々な施策を共有し、連携して取り組んでいる。
関委員	障がい者就労応援事業における障害者雇用ハンドブックの活用状況はどうか。
雇用・産業人材育成課長	障がい者雇用に係る事業主の理解を深めるための様々な支援制度を掲載した冊子であり、令和3年度は1,500部を作成し、ハローワーク、市町村、商工会議所を通して事業主にも届くように配布するとともに、県のホームページにも掲載している。
関委員	障がい者の法定雇用率達成企業数が伸び悩んでいる要因は何か。
雇用・産業人材育成課長	法定雇用率2.3%を達成している企業は50.5%である。令和3年度から法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられたことが要因の一つと考えられる。ハードルが高くなったことで達成できなくなった企業もあるため、障がい者雇用の必要性についての啓発、理解促進を図らなければならないと考えている。
奥山委員	商工業振興資金の融資実績はどうか。
商業振興・経営支援課長	令和3年度の決算額は約961億4,300万円となり、コロナの影響を受けていない元年度の384億5,500万円と比較して大規模なものとなった。
奥山委員	コロナ関連倒産件数はどうか。また、この件数をどのように分析しているのか。
商業振興・経営支援課長	令和2年が6件、3年が26件となっている。長引くコロナの影響、物価高騰等により資金繰りが困難となる場合も想定されるが、4年9月末時点のコロナ関連倒産以外も含めた全体の倒産件数は36件であり、コロナ以前の10年間の9月末平均の倒産件数45件と比較して9件少なく、低調に推移していると認識している。また、金融機関等からは、資金繰りは比較的落ち着いている一方で、飲食・宿泊業では売上が回復しておらず、原油価格や物価高騰の影響が幅広い事業者に及んでいると聞いている。
奥山委員	はやぶさKIDS育成事業とYAMAGATAドリームキッズ事業との違いはどうか。
科学技術政策主幹	YAMAGATAドリームキッズ事業は、オリンピックや国際大会等のトップレベルの大会で活躍する選手を輩出するための育成事業であるのに対し、はやぶさKIDS育成事業は、ものづくりを支える人材を育成す

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>るために、子どもにおもしろさを体験してもらい、ものづくりへの興味関心を深めることをねらいとする事業である。</p>
<p>奥山委員</p>	<p>はやぶさK I D S 育成事業における少年少女発明クラブは各市町村にあるのか。また、今後増やしていく考えはあるのか。</p>
<p>科学技術政策 主幹</p>	<p>県内に8つの少年少女発明クラブがあるが、まだ空白地域がある。ものづくりをする機会を平等に与えることは、将来のものづくり人材を育成する意味では大変重要と考えており、空白地域を埋めるべく、発明協会内に発明クラブ設立を働きかける活動支援員を配置している。</p>
<p>奥山委員</p>	<p>若年者U I ターン人材確保対策事業の大学との連携実績はどうか。</p>
<p>雇用・産業人材 育成課長</p>	<p>大学との就職促進協定については、令和3年度末時点で26大学と結んでおり、協定を結んでいる大学で実施するイベント等がある場合、県の情報発信を依頼している。</p>
<p>奥山委員</p>	<p>この事業によりU I ターンした学生の実績はどうか。</p>
<p>雇用・産業人材 育成課長</p>	<p>令和3年度末の卒業生867名のうち、本県に就職した方が167名、他県からのIターンで本県に就職した方が61名となっている。Uターン及びIターンを合計した数字では、2年度が220名、元年度が230名で、ここ2、3年は横ばいである。</p>
<p>奥山委員</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの県内ホストタウンにおける事前合宿の実施状況はどうか。</p>
<p>文化スポーツ 振興課長</p>	<p>県内14市町が15の国及び地域と事前合宿や大会後の事後交流の実施を予定していたが、コロナの感染状況により、予定された事前合宿は半分程度、事後交流は全て中止となった。オリンピックの事前合宿については、4市町で実施され、142人を受け入れた。合宿を実施できなかった市町もあるが、ホストタウンになったことで今後の海外との交流を促進する大きなきっかけになったと考えている。</p>
<p>奥山委員</p>	<p>ホストタウン相手国との今後の交流促進に向けた県の支援はどうか。</p>
<p>文化スポーツ 振興課長</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としてホストタウンができたことから、これをチャンスと捉え、各ホストタウンにおける合宿の実施や交流事業等の様々な取り組みについて情報提供を図り、県全体としての盛り上がりにつなげていきたいと考えている。また、ホストタウンに限らず、本県のスポーツを起点とする交流の促進につなげていくため、スポーツコミッションを核として、市町村及びスポーツ団体と連携し、海外も視野に入れた合宿の誘致に取り組んでいきたい。</p>
<p>奥山委員</p>	<p>世界の蔵王プロジェクト推進事業の実施状況はどうか。</p>
<p>観光復活戦略 課長</p>	<p>令和3年度は3つの事業に取り組んでおり、1つ目が蔵王の魅力を発信できるよう、プロモーション動画を作るとともに、「feel the ZAO」とい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>うウェブサイトを作り、情報発信をした。2つ目がバリアフリーに対応したコンテンツの造成であり、モデルコースを設定し、障がい者からモニターツアー体験後の意見をもらい、今後のユニバーサルツーリズムの推進に向けた磨き上げを行った。3つ目が蔵王エコーラインの開通前に白い御釜を見て、上山のフルーツを体験してもらう事前準備としてのモニターツアーを実施した。</p> <p>当該プロジェクトはどのような体制で取り組んでいるのか。 また、事業をスムーズに進めていくために、県の担当者を変えずに取り組んでいくべきと考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>観光復活戦略課精神文化・インバウンドプロモーション室の職員が中心となって取り組んでいる。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>担当者が変わらずに長く続けてほしいという声はたくさんいただいております、県としてもできる限り観光のスキルを培ってきた職員が能力を生かせるよう努力しているところである。世界の蔵王プロジェクトについては行程表を組んで進めており、どのような職員が担当しても遅れることがないように進めていきたい。</p>
吉村委員	<p>県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合は目標の38.1%に対して実績が36.2%であったが、分析状況はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>目標値については令和6年度に40%を目指しており、元年度31.6%、2年度37.4%、3年度36.2%と目標に向け若干ではあるが上がっているところである。2年度はコロナにより地方への就職傾向があり、数値が上がっていると認識している。</p>
吉村委員	<p>I o Tイノベーションセンターの利用件数は目標5,000件に対して実績5,711件で目標を上回っているが、具体的な開発状況及び令和4年度の状況はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>製品開発の状況については、令和2年度は4件、3年度は18件と徐々に成果が出てきている。開発事例としては、プラスチックの材質の判別を行う装置、薬液を噴霧する移動用の機器部品の開発、水質検査計、電子部品用のメッキの電極、センサー等が開発されている。</p> <p>4年度上半期に2件の製品開発があり、今後も利活用の推進を図るとともに共同研究等により開発事例を増やしていきたい。</p>
吉村委員	<p>有機エレクトロニクス分野における山形大学との共同研究の実績及び今後の取組みに向けた考え方はどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究は、平成30年度18件、令和元年度18件、2年度22件であり、順調に共同研究の件数を確保してきたが、3年度については10件であった。コロナの影響もあるが、それ以上に山形大学の大規模プロジェクトが2年度で終了し、3年度はそこからの展開が見られなかったことが大きな要因と認識している。今後の取組みとして、有機EL照明パネルの低価格化、有機ELディスプレイの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>早期事業化、有機エレクトロニクス全般の研究及び実用化に向けて支援していきたい。</p>
吉村委員	<p>宮城県と合同で開催した、関西圏における期間限定アンテナショップの実施状況はどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>1回目は6月で期間中の売上は1,083万円、購入者数は6,215人であった。2回目は11月で期間中の売上は401万円、購入者数は3,128人であった。牛肉の加工品、菓子類等の売上額が多かった。宮城県はよく知っているが山形県はあまり知らなかったという方に対し、本県の魅力を知ってもらう機会があったものと認識している。</p>
吉村委員	<p>今後の出店に当たっても、近隣県と連携した取組みが効果的と考えるがどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>合同出店については、近隣県と本県の売れ筋商品がそれぞれある中で、近隣県のアンテナショップの動向を今後も注視し、効果的かつ多様な展開方法等について検討していかなければならないと考えている。</p>
吉村委員	<p>令和3年度の企業誘致の実績はどうか。</p>
産業立地室長	<p>令和3年度は26件で、2年度から6件増えており、東北では昨年度に引き続き第1位であった。業種別では生産用機械が6件、金属製品・食品関係が各5件、電子デバイス電気業が2件となっており、幅広い業種に立地してもらっている。地域別では村山が11件、最上が1件、置賜が4件、庄内が10件となっている。</p>
吉村委員	<p>好調に推移しているが、その要因をどのように分析しているのか。</p>
産業立地室長	<p>本県は非常に勤勉な県民性であり、良質な労働力を確保できること、また、高速道路の整備が進んでおり、物流の面で立地環境が非常に良くなってきたことが要因と認識している。コロナで企業を訪問できない状況が続いたが、電話、Eメール、ウェブ面談等を活用し、継続して誘致活動に取り組んできたことが実を結んだと考えている。</p>
吉村委員	<p>中国ハルビン事務所の事業実績はどうか。また、コロナの影響はどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>令和3年6月にオンライン開催でハルビン国際経済貿易商談会が開催され、県内企業21社が出展した。また、3年7月にハルビン市内の日本料理店2店舗で県産品のプロモーションの実施、3年11月に上海で開催されたFHCチェーン展示会に県内企業が出展した。</p> <p>コロナ感染拡大当初はハルビン事務所長も日本に帰国し、中国に渡航できない時期もあったが、3年度は大きなトラブルもなく往来ができています。また、オンラインが発達しており、ハルビン事務所の職員とも連携を密にして対応する体制が確立されているため、基本的には支障なく業務を遂行できています。</p>
吉村委員	<p>観光文化スポーツ部の予算執行率が36.1%となっているが、どのように</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活戦略課長	<p>分析しているのか。</p> <p>県民割、全国旅行支援の原資として、翌年度へ繰越した額が約102億円であり、これを除いた執行率は98.2%となる。</p>
吉村委員	<p>プロスポーツ支援事業の支援内容はどうか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>県内を本拠地とするプロスポーツチームのスポンサーとなり、モンテディオ山形と山形ワイヴァンズのユニフォームの背中に県産ブランド米のつや姫と雪若丸のロゴをつけた。また、モンテディオ山形においてJリーグ会員として地域社会と一体となったクラブづくりに向けた取組みを行っており、この活動に対する支援を行った。</p>
小松副主査	<p>東北デスティネーションキャンペーンの成果はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>令和3年4月1日から9月30日までの半年間、東北が一丸となり、JR各社が協力して取り組んだが、期間中、コロナの影響が大変大きく、観光入込客数もコロナ禍前の水準には回復しなかった。しかし、東北以外の他県と比較してコロナによる入込客数の落ち込み幅が少なかったという結果が出ており、これは東北デスティネーションキャンペーンの成果と捉えている。経済効果は東北全体では約185億円、本県では約43億円であった。</p>
小松副主査	<p>更なる観光誘客に向けた今後の取組みはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>これを契機に地域で様々な企画が生まれた。例えば、100万人テラスのナイトタイムの開放、高畠の安久津八幡宮の特別ライトアップ、銀山温泉でのライトアップイベント等、当時取り組んだものが脈々と引き継がれ、更に取組みを進めていければと考えている。</p>
小松副主査	<p>人口減少対策に対する交流人口拡大及び定住人口拡大のための雇用確保に向けた昨年度事業の成果と課題はどうか。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>観光文化スポーツ部としては、地域経済活性化、交流からその先の移住・定住も見据えた関係人口につなげていく取組みの2つの観点から事業を進めている。地域経済活性化では、昨年度はコロナによる移動制限等のハードルがあったが、切れ目ないキャンペーンの実施により、結果として県内来訪者数は3,005万9,000人と例年の7割弱まで回復してきた。また、県外との交流に制限があるのはマイナスであったが、逆に県民が県内を旅行し、改めて県内の良さに気づいたという声も聞こえ、マイクロツーリズムという新しい需要とともに、地域への愛着、誇りを持つことの一助にもなったと考えている。関係人口拡大では、昨年度は新規事業として山形ふるさと観光検定に取り組み、1万人を超える方に受検いただき、県外の方には山形に興味を持ってもらい、県内の方には改めて山形の魅力を知ってもらう機会となった。また、LINEによる山形ファンアカウントを開設し、登録者の嗜好に合わせた情報発信を行い、昨年度は約5,000人の登録があり、今も増えている状況にある。こうした事業により、交流人口の拡大、地域活性化に貢献していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業労働部長	<p>産業労働部としては、本県産業を支える人材の確保に取り組んでいる。特に奨学金返還支援事業については、これまで1,400名を超える方を認定し、現在350名が県内で就職しており、若者の県内定着・回帰について着実に成果が上がっていると認識している。一方で、人口減少の中、若年女性の県外流出抑制が重要であり、若年女性の県内就業を進めるにあたっては、女性が求める企業情報等の発信、企業と若年女性の接点を作るインターンシップが必要と考えている。出産・育児に合わせて柔軟に働ける職場環境づくりが大事であるが、経営者の意識が古く、若い女性の認識とギャップがあるという声もあるため、ギャップ解消に向けて取り組んでいかなければならないと考えている。若者の県内回帰、特に県内定住人口の確保に対して成果が上がっている事業については引き続き取り組み、若年女性の県内就業促進の課題については産業界とも連携し、適切な対策を講じていきたいと考えている。</p>